

年ニハ六六三ニ増加シ九年度ニ至リテハ爲替安ニ乘リ世界市場ヲ獲得シツ、アル如クニ激増シタ、ソレガ爲メニ關稅障壁ヲ設ケラレテ居ル、外國資本ノマツダ電球ニ於テハ米國政府ヲシテダンピングナリトシテ日本製品ニ對シテボイコットヲナスベク狂奔シツツアル。

日本ノ電球ノ安價ハ固ヨリ労働賃銀、生産費、爲替安等々ノ原因デアル、我國ニ於ケル電球産業ハ二、三ノ大資本ヲ除ケバ五十人以下ノ中小企業家ニヨツテ製造サレテ居ル、即チ中小企業ガ其中堅ヲナシテイルノデアルガ、コレラノモノガ協力、統一サレナケレバ國家的ニ見テ外國資本ニ壓倒サレテシマウ危機ニ直面シテイルノデアル、電球産業ニハ日本電球産業聯合會ト云ウ團體ガアルガ此團體ノ精神ハ固ヨリ産業ヲ統制シ健實ナル發展ヲ期セントスルノデアルガ乍然事實ハ其裏面ニ野望ヲ充タサントスル、マツダ其他ノ大資本家ノ魔手ガ動キ中小ノ工場ヲ籠絡シテ電球界ヲ統

制セントシテ居ル、以上述ベタ如ク電球ハ中小業者ニ依テ保タレテ居ルノデアルガ大阪ニ於テハ果シテ如何ト云ウニ大資本家ハ野望ヲ以テ中小業者ヲ例サントシテ居ルノデアル。

昨年ノ大會ニ於テマツダランブノ膺懲、電球亂賣防止其他ノスローガンヲ掲ゲテ議事ヲ決定シ猛運動ヲ起シタ結果團體協約ヲ獲得シテ生産價格、労働統制ヲ行ヒ又大阪バルブノ生キテ行ク道ヲ考ヘテ產業委員會ヲ組織シ產業愛ノ精神ヲ以テ協力ノ實ヲ擧ゲ且又電球産業ハバルブノミデハナク織條、口金、導入線等々種々ナル產業部門ニ分レテ居ル關係上一ツヤ二ツノ產業統制デハ其力ハナク各部門ヲ貰ク確乎タル統制ヲ要望シ遂行セントシツ、アリスクリテ電球業界ノ危機ヲ克服シ而シテ將來ノ發展ヲ期セントスルモノデアル、又労働日數ヲ以テ労働統制、價格統制ヲ行ウ方針デアル、勞資兩者ノ協力ニヨツテ此危機ヲ脱シ労働條件ノ改善ヲ徐々ニ行ハントシツ、アルノデアリマス。